

平成21年度事業報告書

1. 法人の概要

■設置する学校・学部・学科等（平成21年5月1日現在）

学校名	学 部	学 科
文 教 大 学	大学院	
	人間科学研究科	臨床心理学専攻、人間科学専攻 附属臨床相談研究所
	言語文化研究科	言語文化専攻、附属言語文化研究所
	情報学研究科	情報学専攻
	国際協力学研究科	国際協力学専攻
	教育学研究科	学校教育専攻、附属教育研究所
	専攻科	教育専攻科
	教育学部	学校教育課程、心理教育課程、教職課程
	人間科学部	人間科学科、臨床心理学科、心理学科
	情報学部	広報学科、経営情報学科、情報システム学科
	文学部	日本語日本文学科、英米語英米文学科 中国語中国文学科
	国際学部	国際理解学科、国際観光学科
	外国人留学生別科	
文教大学女子短期大学部		健康栄養学科
文教大学附属高等学校	全日制課程普通科	
文教大学附属中学校		
文教大学附属小学校		
文教大学附属幼稚園		

■当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況（平成21年5月1日現在）

別表1のとおり

■役員・教職員の概要

【役 員】（平成22年3月31日現在）

役職	氏名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理事長	渡 辺 孝	常勤	
常務理事	宮 原 辰 夫	常勤	新規事業、教育改革、改組 危機管理対策 国際学部教授
理事	大橋ゆか子	常勤	大学改革全般の総括 学 長

理事	西 義 一	常勤	教育改革、入試戦略 危機管理対策 教育学部教授
理事	藤 森 進	常勤	学園校友会、地域・社会・国際貢献 キャリア支援 人間科学部教授
理事	金 必 中	常勤	学園情報システム 情報学部准教授
理事	染 谷 信 一	常勤	付属学校 中学高等学校長
理事	新 熊 基	常勤	財務、労務、教育環境整備 危機管理対策 法人事務局長
理事	俣 野 照 近	常勤	学生支援 大学事務局長
理事	石 原 俊 一	常勤	人事制度改革 人間科学部教授
理事	中 島 滋	常勤	付属学校、研究支援・出版事業 改組 短期大学部教授
理事	横 内 清 光	常勤	広報戦略、学園校友会 情報学部教授
理事	石 田 恒 好	非常勤	学園長
理事	田 村 徹	非常勤	学園功労者
理事	前 田 久 明	非常勤	学識経験者
理事	辻 村 哲 夫	非常勤	学識経験者
監事	佐 藤 善 吉	非常勤	
監事	寺 田 祥 三	非常勤	

【評議員】

47名

【専任教職員】（平成21年5月1日現在）

大 学 368名（教員221名、職員147名）

短 大 13名（教員 9名、職員 4名）

高 校 37名（教員 33名、職員 4名）

中 学 26名（教員 23名、職員 3名）

小学校 10名（教員 9名、職員 1名）

幼稚園 9名（教員 9名、職員 0名）

463名（教員304名、職員159名）

2. 事業の概要

■当該年度の事業の概要

平成21年度の事業計画は、1)「学園経営施策」を継続的に反映した事業計画の実行、2)効率性・生産性・費用対効果を踏まえた事業展開、3)新たな収入源の確保及び安定財源の確保の推進の基本方針に則り、今こそ真価が問われている「教育研究の質」の維持・向上を主目的

とした。当期の事業運営にあたり、学園経営施策である、①教育的見地と経営的見地の緊密化を図る、②教育環境の整備を図る、③事務の効率化を図る、④知的財産の整備管理活用を図る、⑤関連団体との緊密化を図るの5項目を機軸として、各キャンパスにおける教育研究活動を支援するための整備・充実を実施してきた。特に今年度においては、「特別事業」として、①「健康栄養学部」新設（平成22年4月1日）に伴う湘南校舎の関連設備の改修等、及び、②これまで本格的改修が遅れていた湘南校舎の建物外壁補修、給水埋設管取替工事等、③附属小学校の狭隘な敷地問題打開策の一つとしての隣地借地権購入、④今後の旗の台校舎建替等に備えた近隣地（大田区東雪谷：旧(株)東光本社跡地）の取得を実施した。

【特別事業】

◇ 健康栄養学部設置に要する経費 執行金額；495,638 千円

平成22年4月開設（平成21年10月31日付文部科学省認可）収容定員400人

①新学部設置認可申請に伴う1・2号館改修工事 [299,250 千円]

②新学部設置認可申請に伴う実験実習設備等購入 [173,256 千円]

③新学部設置認可申請に伴う図書等の購入 [23,132 千円]

◇ 緊急性及び必要性を要する経費 執行金額；766,781 千円

1) 湘南校舎緊急対策工事

①建物外壁（屋根瓦補修含む）工事 4年計画の1年目 [48,300 千円]

②6号館煙道改修工事 [787 千円]

③給水埋設管取替等工事(受水槽縮小取替、リング道路内歩道改修工事含む)[161,700 千円]

2) 附属小学校環境整備

隣地借地権購入 [82,000 千円]

①大田区東雪谷二丁目112番1の内 350.62 m²（既存借地と同敷地内にある）

②土地賃貸借契約 平成21年11月27日より20年間

③小学校の校地増加届出（平成22年3月31日付東京都校地変更届受理）

* 小学校の校地面積：2,631.67 m²（既2,281.05 m²+増350.62 m²）

3) 東光株式会社の土地・建物購入 [473,994 千円]

①土地・・・大田区東雪谷二丁目58番6及び58番5の二筆 886.17 m²

②建物・・・鉄筋鉄骨コンクリート造 地下1階付7階建 3,815.18 m²

【主たる教育環境・校舎環境整備事業】

◇ 越谷校舎 執行金額；183,754 千円

越谷校舎においては、教育環境整備事業として、図書館関連設備（電子情報検索サービス等）の整備、パソコン教室整備、学生調査書等の電子デジタル化を行った他、校舎環境整備事業として図書館ハードの改修、防犯用監視カメラ設置工事等を行った。また、地域連携事業として第2回のホームカミングデーを開催した。

1) 教育環境整備事業

① 図書館学生支援整備 [13,608 千円]

事務の効率化を図るため閲覧業務の委託事業化を推進

② 図書館電子情報資料整備 (湘南図書館分を含む) [22,168 千円]

日外 Web、官報情報検索、毎日 News パック、日経 EB 記事サービス、日経テレコン 21、医学中央雑誌 Web、聞蔵(朝日新聞)、大宅壮一文庫雑誌記事牽引検索、ヨミダス文書館、ELSEVIER 発行購読誌(電子版)等

③ 図書整備 [484 千円]

学習指導要領の改訂に伴う教師用指導図書の整備状況

<小学校>算数：新編新しい算数 21 プラス他 全 6 種類

理科：新編新しい理科他 全 5 種類

<中学校>数学：新編新しい数学他 全 6 種類

理科：新編新しい科学他 全 5 種類

④ 教育研究用情報環境整備 [90,288 千円]

- ・ パソコン教室整備：4 年リース (平成 20 年 4 月～平成 24 年 3 月) 2 年目

3304(ノート)45 台、3305(CALL)44 台、3306(ノート)51 台、3403(CALL)46 台

3404(CALL)46 台、3405：65 台、3406：65 台、3502：75 台、3503(CALL)46 台

3504：121 台 大学院用 30 台、貸出用(ノート)85 台、普通教室教卓(ノート)28 台

- ・ 図書館電子情報閲覧室整備：4 年リース (平成 19 年 4 月～平成 24 年 3 月) 3 年目

地下 1 階電子情報閲覧室(14005 室)ノート 51 台

- ・ ノートパソコン教室整備：3 年リース (平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月) 1 年目

3303 教室 51 台

⑤ 学生キャリア支援整備 [964 千円]

- ・ 学生調査書及び個人調書電子データ化 (5 年計画)

'98 年度生～'05 年度生の既卒者 10,000 人のデータ作成を依頼

2) 校舎環境整備事業

① 図書館施設設備改修工事 [15,045 千円]

- ・ 地下 2 階倉庫内集密書架設置
- ・ 入退館システム入替及びそれに伴う館内サイン整備
- ・ 地下 1 階 PC ルーム空調設備
- ・ 利用者用閲覧椅子 50 脚交換

② 防犯用監視カメラ設置工事 [6,268 千円]

全号館・体育館・プール棟に合計 29 台設置

③ 校舎内電源不良箇所改修工事 [2,586 千円]

- ・ 3 号館、図書館への変電所内高圧変電設備絶縁不良を改善
- ・ 4 号館電灯動力幹線経年による腐朽絶縁低下を改善

④ 事務局用パソコン整備 [4,548 千円]

4 年リース (平成 20 年 4 月～平成 24 年 3 月) 2 年目 157 台

⑤ 4号館、9号館改修工事 [25,515 千円]

越谷校舎施設利用計画の一環として大学院使用施設の整備充実

3) 地域連携事業

第2回ホームカミングデイ開催 [2,280 千円]

期 日：平成 21 年 10 月 18 日（日）

対象者：昭和 56～59 年卒業生、退職教職員、現教職員

参加者：当日は卒業生 112 名、退職教職員 4 名、学内者約 50 名

◇ 湘南校舎 執行金額；105,153 千円

湘南校舎においては、教育・校舎環境整備事業として、本年度は特に教室机・椅子入替、教室 AV システム工事、トイレ改修等学生・教職員の学習研究環境の改善に資する事業に注力した。

1) 教育環境整備事業

① 学生支援（バスカード） [31,651 千円]

通学費補助バスカード：21,101 枚発行（1 枚 5,000 円、補助額 1 枚当 1,500 円）

② スタジオ整備 [24,960 千円]

映像スタジオシステム 5 年リース（平成 18 年 6 月～平成 22 年 5 月）4 年目

③ 教室机・椅子入替（5 年計画の 2 年目） [12,817 千円]

4 号館 2・3 階（4201、4202、4203、4301 教室）机 3 人用 146 台、椅子 438 個

④ 教室 AV システム工事 [4,031 千円]

- ・マルチメディアシステム設置；6105 教室、6302～6303 教室
- ・スクリーンの交換：6107～6109 教室

⑤ 学生支援（課外活動助成他） [443 千円]

- ・新入生データ入力：学籍事項登録 944 枚、学生証引換証 933 枚

2) 校舎環境整備事業

① トイレ改修工事 [12,988 千円]

4 号館 2 階、6 号館 2 階 床・壁の改装及び機具の交換

② 空調設備整備・保守 [8,624 千円]

- ・1, 3, 6 号館、食堂のファンコイルユニット洗浄作業（27 台、14 台、13 台、20 台）
- ・冷温水発生機用薬注装置更新工事
- ・各種ポンプ用防振架台更新工事（2 号館 1 階ポンプ室、6 号館地下空調機室の 7 台）
- ・機械室ドレン用ホッパー更新工事（22 ヶ所）

③ 防災倉庫新設工事 [1,870 千円]

物置タイプ、床面積 18 m²

④ 食堂備品類の整備 [7,134 千円]

- ・1 階厨房回転釜 2 台購入、2 階厨房業務用食器洗浄機の購入
- ・業務用厨房機器の購入 13 台（ガス自動炊飯器 12 台、冷凍冷蔵庫 1 台）
- ・厚生棟 1 階ラウンジ用電気ピザオーブン 1 台

3) 地域連携事業

高大連携活動 [635 千円]

- ・新規連携高校の開拓

教育連携協定校：県立高校 21 校、県立特別支援学校 1 校、私立高校 1 校 全 23 校

- ・高校生による大学授業、講座受講

春学期科目等履修生 1 名、聴講生 1 名、「情報学」講座に 4 校 10 名

- ・高校、大学教職員交流（教員間交流プログラム）

キャリア教育をテーマとした勉強会を 7 回開催

- ・大学体験プログラム

大清水高校、藤沢高校、湘南台高校、横須賀高校

- ・連携校要請プログラム

横須賀明光高校の英語セミナー、逗葉高校の大学体験

- ・第 1 回インターシップ・勤労体験学習成果発表会

滝ノ沢中学校、茅ヶ崎北稜高校、大清水高校、藤沢総合高校、湘南台高校と本学生 5 名

◇ 旗の台校舎 執行金額 ; 29,998 千円

旗の台校舎においては、教育・校舎環境整備事業として、幼稚園（4 号館）改修工事、中高校 2・3 号館改修、中高校教員室の机の交換を行った。

1) 教育環境整備事業

①中高：自習室及び部室改修工事 [1,077 千円]

3 号館 2 階の旧体育教員室（3202）を自習室へ、旧国語研究室（3214）を体育系部室へ、それぞれ用途変更を行うための改修工事（自習室にキャレルデスク 10 脚）

②中高：教員室の環境整備 [3,768 千円]

中学及び高校教員室の机交換（平机 59、ワゴン 54、両袖机 1）他

2) 校舎環境整備事業

①幼稚園舎（4 号館）改修工事 [15,511 千円]

- ・事務室、職員室内装（床貼替え他）改修工事
- ・幼稚園ボイラー撤去（倉庫使用）
- ・幼稚園正門電気錠設置、藤棚補修工事
- ・4 号館幼稚園：外壁・外部階段改修工事

②中高 2・3 号館、体育館改修工事 [9,642 千円]

- ・2 号館廊下スチールドアをアルミサッシュに改修
- ・3 号館 1 階体育機具庫出入口改修工事
- ・体育館ブロック塀・万年塀改修工事

◇ 石川台校舎[小学校] 執行金額 ; 9,332 千円

石川台校舎においては、老朽化対策として、一部校舎の改修を行った他、新規に取得した隣地のサブグラウンド化のための整備を行った。

1) 校舎環境整備事業

①校舎改修工事 [6,319 千円]

- ・地下1階倉庫、印刷室設置工事及び給水管補修工事
- ・運動場コンクリートブロック塀改修工事
- ・建物耐震診断再調査

②サブグラウンド整備 [3,013 千円]

新規に借用した学校用地をサブの運動場として簡易に整備（土表層と金網フェンス取付）

◇ 八ヶ岳寮 執行金額 ; 2,120 千円

八ヶ岳寮については、劣化が目立つ部分の補修等を実施した。

1) 校舎環境整備事業

①諸設備改修工事 [1,526 千円]

- ・煙突改修、不使用の避雷針撤去、オイルタンク通気管改修、ベランダ腐蝕床材取替
- ・分煙対策工事

②案内板設置工事 [594 千円]

- ・学寮入口案内表示板の設置
- ・駐車場&建物玄関案内板の設置

◇ 生涯学習センター

①通信教育・認定講習受講者

- ・免許法認定通信教育：小学校教諭一種 53 名、中学校教諭一種 23 名、教職科目 195 名
- ・免許法認定講習：小学校教諭一種 8 名、専修免許状取得 119 名

②子育て支援カウンセリング講座・子育て支援保育実践講座

③オープンユニバーシティ・公開講座・資格取得講座

3. 財務の概要

資金収支計算書・消費収支計算書及び貸借対照表の概要（別表2計算書概要を含む。）は下記のとおりである。〔※金額は百万円未満切捨て〕

(1) 資金収支について

当該会計年度の学園諸活動に対応するすべての収支の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収支の顛末を明らかにすることが、資金収支計算書の目的である。

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は 138 億 6 千 4 百万円で、次年度繰越支払資金を除く当年度支出は 131 億 9 千 7 百万円であった。収支差額は 6 億 6 千 6 百万円の収入超となり、次年度繰越支払資金は 92 億 4 千 1 百万円となった。主な収支項目は次のとおりである。

収入の部では、授業料などの学生生徒納付金収入 102 億 7 千 9 百万円、入学検定料などの手数料収入 5 億 3 千万円、国庫補助金などの補助金収入 12 億 1 千 8 百万円、有価証券売却(国債満期償還)6 億円などの資産売却収入 6 億 9 百万円、学生経済的支援事業無利子融資

制度に係わる私学振興共済事業団からの借入金収入 5 億 8 千万円などがあつた。

支出の部では、湘南校舎の 1・2 号館改修工事、給水埋設管取替工事や不動産の取得（借地権購入、東光株の土地・建物購入）などの施設関係支出 8 億 8 千 5 百万円、学部設置に伴う機器備品類購入など設備関係支出 3 億 9 千 3 百万円、有価証券購入(国債)約 6 億円など資産運用支出 6 億 2 百万円があつた。

なお、次年度繰越支払資金の額は、貸借対照表における資産の部の流動資産の現金預金の額になる。

(2) 消費収支について

消費収支計算書は、当該会計年度の帰属収入（学校法人の負債とまらない収入）から、基本金（学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額）に組み入れる額を控除した消費収入と当該会計年度において消費する資産の取得額と用益の対価に基づいて計算された消費支出を対比し、その内容及び均衡状態を明らかにするものである。（学校法人の経営状況を表わしている。）

当年度の消費収入は帰属収入 124 億 5 千 5 百万円から基本金組入額 7 億 9 千 8 百万円を差引き 116 億 5 千 2 百万円となつた。消費支出は 113 億 2 千 3 百万円となり、消費収支差額で 3 億 2 千 9 百万円の収入超過になつた。予算に対する主な項目の収支別の内容は次のとおりである。なお、括弧内は予算比の増減を示している。

収入では、授業料などの学生生徒納付金収入(1 億 7 千 1 百万円)、手数料収入（6 千 7 百万円）、寄付金収入(2 千 8 百万円)、国庫補助金などの補助金収入（1 億 8 百万円）、受取利息などの資産運用収入(3 千 2 百万円)、私立大学退職金財団等交付金などの雑収入(7 千 8 百万円)などが増となり、八ヶ岳学寮利用や受託事業などの事業収入(2 千 2 百万円)は減となつた。帰属収入合計では 124 億 4 千 5 百万円になり、予算比で 4 億 6 千 3 百万円の増額になつた。

支出では、人件費（4 千 7 百万円）、教育研究経費の消耗品費(4 千 9 百万円)、通信運搬費(6 千 9 百万円)、電子情報利用料(2 千 5 百万円)、管理経費の通信運搬費(5 百万円)、修繕費(5 百万円)などが増となり、それ以外の経費については支出減の科目が多く、教育研究経費合計で 1 億 3 千万円、管理経費合計で 1 億円それぞれ減額になつた。予算比で 2 億 5 千 1 百万円の支出減になつた。

(3) 貸借対照表について

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状況をあらわした計算書類である。すなわち、資産と負債・基本金・消費収支差額の状態を表示するものであり、計算書概要（別表 2）で見ると、資産 A=負債 B+基本金 C+消費収支差額 D となる。

資産(A)総額は、396 億 4 千万円で前期比 17 億 6 千 9 百万円増加した。このうち、有形固定資産は湘南校舎の 1・2 号館改修工事、給水埋設管取替工事、学部設置機器備品購入や東光ビル購入などで 3 億 8 千 7 百万円増、その他固定資産は借地権購入、退職給与引当特定預金などで 8 億 2 千 4 百万円増となつた。流動資産は私学振興共済事業団からの学生支援事業借入金等で現預金が増加し、5 億 5 千 6 百万円の増となつた。

負債(B)総額は、70億2千6百万円で前期比6億4千1百万円増加した。このうち、固定負債は前述の長期借入金増加の影響で4億7千6百万円増、流動負債は未払金増加の影響で1億6千5百万円増となった。

基本金(C)は、330億4千3百万円で前期比7億4千万円増加した。このうち、第1号基本金は施設整備関係費、機器備品費などの支出の関係で7億4千万円増、第3号基本金及び第4号基本金には変更はなかった。なお、東光ビルについては、用途が未確定のため、基本金組入れから除外した。

消費収支差額(D)は、当年度消費収支差額が3億2千9百万円の収入超過となり、固定資産の実地棚卸による建物・構築物の除却に伴う基本金取崩を計上したため、翌年度繰越消費支出超過額は4億2千9百万円となり、前期比3億8千6百万円の減額になった。

4. 財務比率について

学園5カ年の財務比率の推移について、消費収支計算書及び貸借対照表の各関係比率を別表2（以下「別表」という。）にまとめた。

平成17年度は、旗の台校舎再開発計画に基づく体育館建設費（約3億円）を計上していたが、基本計画の策定等に時間を要したため、測量・地質等の事前調査をすることとどまったこと、また、基本金の取崩しが行われたことや各校の経費節約により、15億9千5百万円の収入超過となった。別表では基本金組入れ率を除きほぼ良好である。中でも、前受金保有率が400%を超えており、学園財政の健全化へ進んでいる。

平成18年度は、旗の台校舎及び越谷校舎で2棟の建築工事契約に伴う工事着手金の支出による基本金組入れ（5億9百万円）があり、また、湘南校舎事務棟床補強・改修工事などで管理経費が増加したことにより、消費収支計算書の消費収支比率と管理経費比率に影響を与えた。一方、消費収入超過により貸借対照表の消費収支差額構成比率が初めてプラスの指標値を示した。

平成19年度は、校舎等2棟の建築工事及び有価証券購入などの大型支出があったため、別表2の各指標値に影響を与えた。その主なものとして、消費収支計算書では、消費収支比率100.8%、基本金組入れ率11%で前期比増となり、貸借対照表では、流動比率249.3%、前受金保有率400%で前期比減となった。

平成20年度は、前年に引き続き、校舎2棟の建築工事（新築、耐震補強）や有価証券購入などの大型支出があったため、別表3の関係指標値に影響を与えた。その主な項目として、消費収支計算書では、消費収支比率110.2%（前期比9.4%増）となり、貸借対照表では、固定資産構成比率76.4%（前期比7.1%増）、流動資産構成比率23.6%（前期比7.1%減）、流動比率231.3%（前期比18%減）、前受金保有率302.4%（前期比97.6%減）となっている。

平成21年度は、前2期（平成19・20年度）のような大型支出が無かったため、別表3の消費収支計算書の関係指標値は、固定資産の除却に伴う基本金組入れ比率が前期比7.8%減の6.4%になったがほぼ良好である。一方、貸借対照表の関係指標値は、前受金保有率が前期比18.3%増の320.7%と回復し、他の指標値もほぼ良好である。

別表 1

平成21年度 学生・生徒・児童・園児定員数及び現員数

平成21年5月1日現在

学校・学部別	学科別	1年次		2年次		3年次		4年次		5年次		6年次		合計	
		定員数	現員数	定員数	現員数	定員数	現員数	定員数	現員数	定員数	現員数	定員数	現員数	定員数	現員数
人間科学研究科	臨床心理学専攻(博士)	2	1	2	1	2	2							6	4
	臨床心理学専攻(修士)	20	19	20	21									40	40
	人間科学専攻(修士)	10	9	10	7									20	16
言語文化研究科	言語文化専攻(修士)	10	13	10	10									20	23
情報学研究科	情報学専攻(修士)	6	2	6	10									12	12
国際協力学研究科	国際協力学専攻(修士)	5	4	5	11									10	15
教育研究科	学校教育専攻	10	7	10	11									20	18
大 学 院 計		63	55	63	71	2	2							128	128
専攻科	教育専攻科	15	7											15	7
外国人留学生別科		40	30											40	30
教育学部	学校教育課程	220	300	220	272	220	250	220	267					880	1,089
	心理教育課程	100	119	100	104	100	125	100	103					400	451
人間科学部	人間科学科	140	158	140	169	230	251	230	268					740	846
	臨床心理学科	120	147	120	146	170	191	170	192					580	676
	心理学科	140	133	140	170									280	303
文学部	日本語日本文学科	130	155	130	151	125	143	125	157					510	606
	英米語英米文学科	130	142	130	161	125	163	125	159					510	625
	中国語中国文学科	100	122	100	113	110	132	110	163					420	530
情報学部	広報学科	150	168	150	157	150	164	150	198					600	687
	経営情報学科	150	175	150	189	150	156	150	182					600	702
	情報システム学科	150	183	150	152	150	165	150	156					600	656
国際学部	国際関係学科					125	157	125	164					250	321
	国際コミュニケーション学科					120	124	120	149					240	273
	国際理解学科	120	144	120	136									240	280
	国際観光学科	125	159	125	165									250	324
大 学 計		1,775	2,105	1,775	2,085	1,775	2,021	1,775	2,158					7,100	8,369
短期大学部	健康栄養学科	150	112	150	119									300	231
短 大 計		150	112	150	119									300	231
高 等 学 校		270	214	270	182	270	214							810	610
中 学 校		200	144	200	143	200	136							600	423
中 高 計		470	358	470	325	470	350							1,410	1,033
小 学 校		36	38	36	37	36	38	36	37	36	36	36	37	216	223
幼 稚 園		40	59	40	53	40	35							120	147
合 計		2,589	2,764	2,534	2,690	2,323	2,446	1,811	2,195	36	36	36	37	9,329	10,168

財 務 比 率 表

(平成17年度～平成21年度)

消費収支計算書

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	評価指標	
人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	57.9%	58.5%	59.3%	58.7%	56.6%	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	71.8%	70.4%	72.7%	70.9%	68.5%	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	22.9%	22.9%	22.8%	26.1%	26.0%	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.7%	6.3%	6.5%	7.0%	8.0%	▼
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	▼
帰属収支比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	13.0%	11.9%	10.3%	5.4%	9.1%	△
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	87.0%	88.1%	89.7%	94.6%	90.9%	—
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	87.0%	92.0%	100.8%	110.2%	97.2%	▼
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	80.7%	83.1%	81.6%	82.8%	82.6%	～
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	△
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	9.8%	9.6%	9.2%	9.4%	9.8%	△
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	0.0%	4.2%	11.0%	14.2%	6.4%	△
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	6.1%	5.9%	5.6%	6.0%	6.6%	～
経常経費依存率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{学生生徒納付金}}$	107.7%	106.1%	109.9%	114.2%	110.2%	—
教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{消費支出}}$	26.3%	26.0%	25.4%	27.6%	28.5%	△

貸借対照表

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	評価指標	
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	64.3%	62.3%	69.3%	76.4%	76.1%	▼
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	35.7%	37.7%	30.7%	23.6%	23.9%	△
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	8.6%	7.9%	7.0%	6.7%	7.6%	▼
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	10.8%	10.8%	12.3%	10.2%	10.2%	▼
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	80.6%	81.3%	80.7%	83.1%	82.3%	△
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-2.5%	0.2%	0.0%	▲2.2%	▲1.1%	△
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	79.8%	76.7%	85.9%	91.9%	92.5%	▼
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	72.1%	69.9%	79.0%	85.1%	84.7%	▼
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	329.8%	348.6%	249.3%	231.3%	235.6%	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.4%	18.7%	19.3%	16.9%	17.7%	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	24.1%	23.0%	23.9%	20.3%	21.5%	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	432.9%	466.1%	400.0%	302.4%	320.7%	△
退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	32.2%	34.3%	41.0%	47.0%	52.9%	△
基本金比率(※)	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.3%	97.9%	96.4%	98.8%	98.9%	△
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却取得価額}}$	41.0%	43.0%	40.8%	40.2%	41.1%	～

※基本金比率について、本学では基本金対象資産の組入れ額を正確に把握する目的で、第1号基本金のみの比率を採用している。

【注】評価の目安：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用

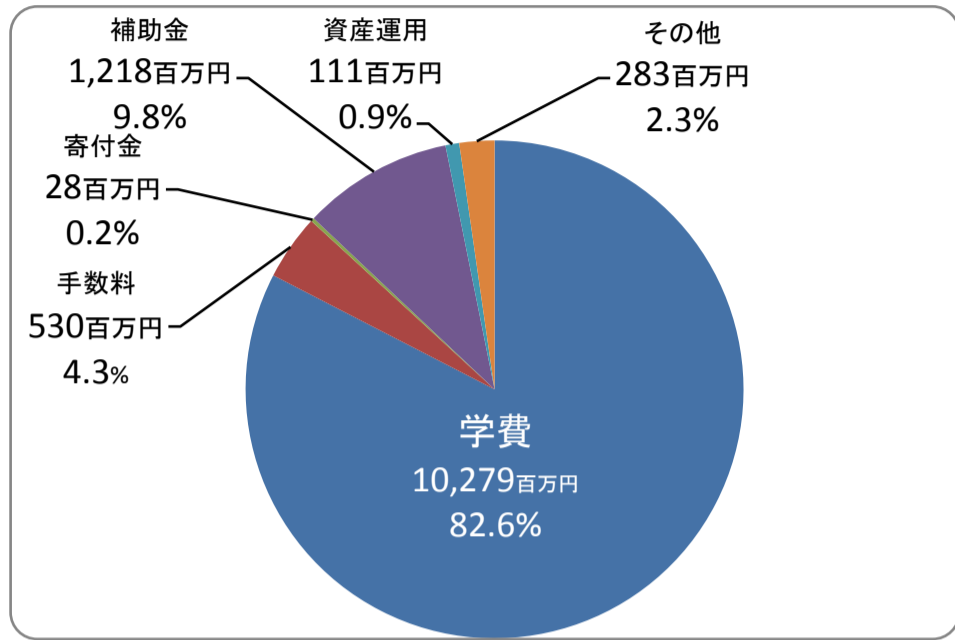
△・・・高い値が良い ▼・・・低い方が良い ～・・・どちらともいえない —・・・データなし

2009年度の財政状況

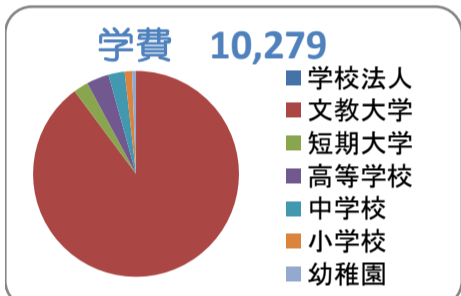
消費収入 (単位: 百万円)

学費を主な収入とする帰属収入(学校の負債とならない収入)は124億5千万円となりました。前年度と比較してその他の部門では減収となりましたが、学費を初め各収入部門で増収となりました。

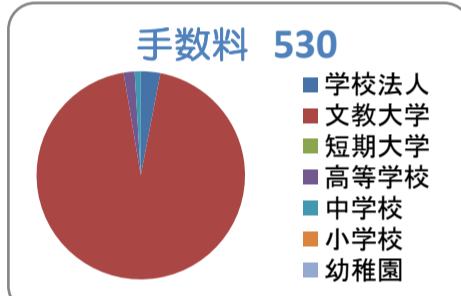
帰属収入 12,450 (前年比 217百万円増)



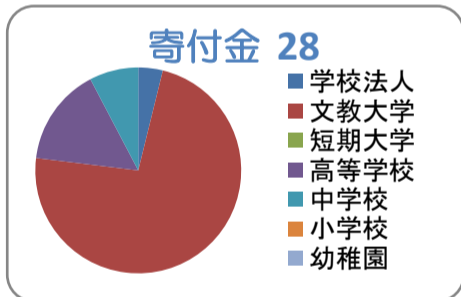
内訳 (単位: 百万円)



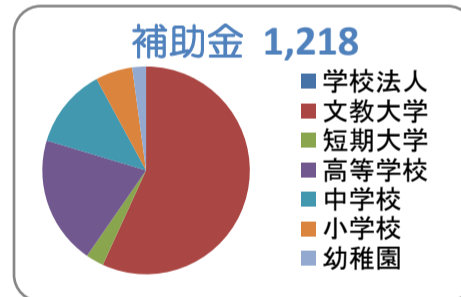
「学生生徒納付金」として、入学金、授業料及び教育充実費などの維持管理費等が含まれます (前年度比 150百万円増)



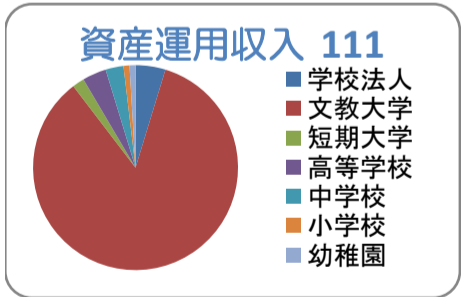
収入の内、大半は入学検定料が占めています (前年度比 66百万円増)



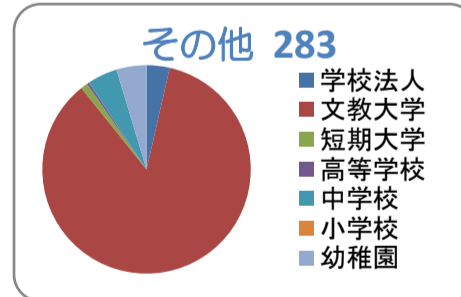
個人や企業よりの寄付金を計上しております。また、現金以外の「現物寄付」も含まれます。 (前年度比 3百万円増)



教育や研究に対して、国や地方公共団体よりの補助金を計上します。 (前年度比 73百万円増)



資産(預金や債券等)を運用して得られる収益を計上します。 (前年度比 6百万円増)

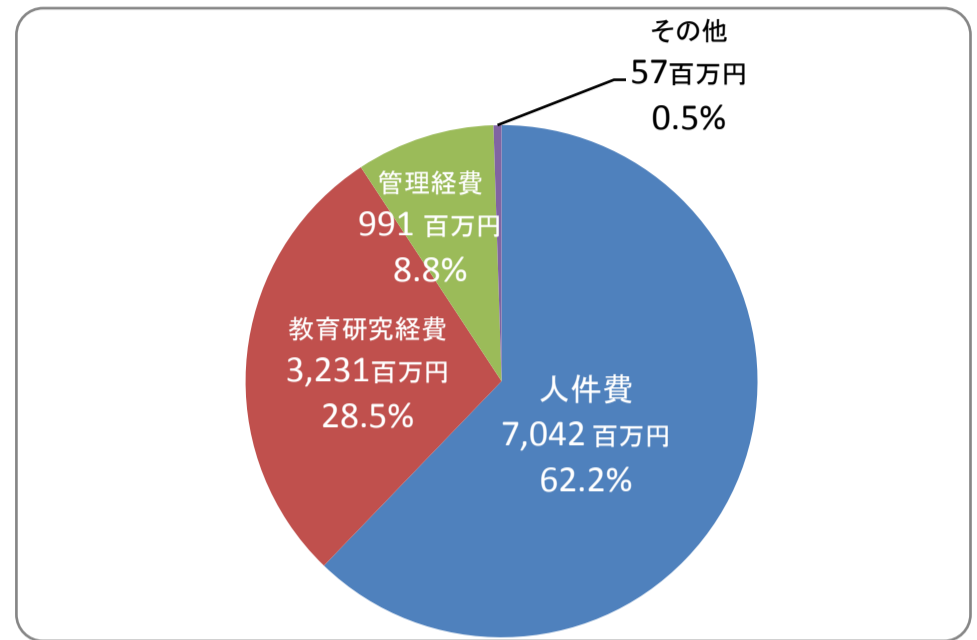


生涯学習や企業よりの受託研究等の事業収入や上記に属さない収入を計上します。 (前年度比 73百万円減)

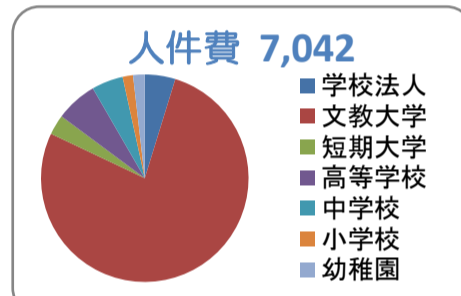
消費支出 (単位: 百万円)

人件費や教育研究経費を主な支出とする消費支出の合計は、113億2千万円強となりました。これに将来資産の獲得のため必要な資金として、基本金7億9千8百万円を充てると、「消費支出+基本金」の合計は、121億2千万円強と見ることもできます。

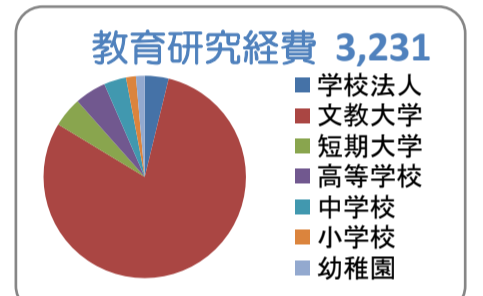
消費支出 11,323 (前年度比 243百万円減)



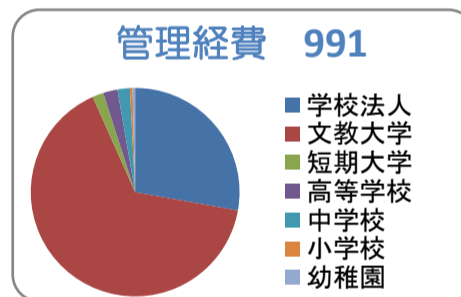
内訳 (単位: 百万円)



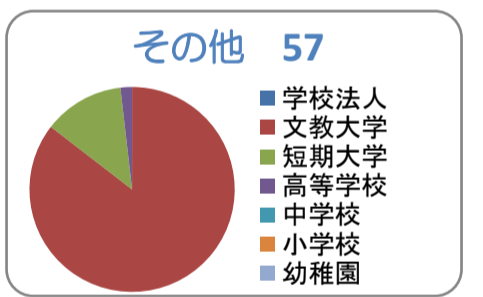
教職員の人件費(退職金、退職引当金も含まれます)を計上します。 (前年度比 143百万円減)



教育や研究にかかる支出です。奨学金や学生生活を支援する費用もこれにあたります。 (前年度比 44百万円増)

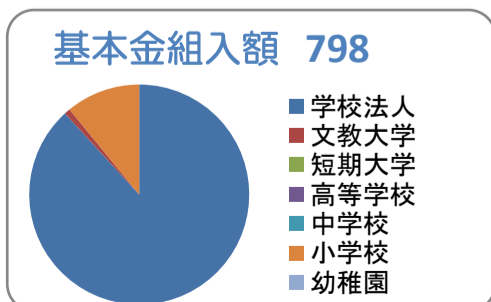


学生の募集活動(広報費)や事務管理費用等の教育に直接関係のない費用を計上します。 (前年度比 131百万円増)



借入金の利息や資産を処分する費用を計上します。 (前年度比 275百万円減)

基本金組入額(△) 798 (前年比 934百万円減)



学校は教育研究活動を永続的に維持していくために、その額を消費支出に充てることなく、基本金として留保しておく規定となっています。そのため、消費収支計算では、本数値を帰属収入より差し引いて比較します。その基本金として2009年度は小学校隣接地の購入及び湘南校舎新設学部関連校舎改修を主とする費用約8億円を組み入れました。

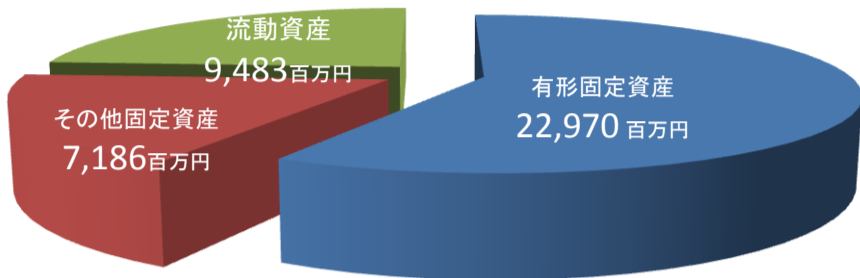
(前年度比 934百万円減)

貸借対照表 (単位：百万円)

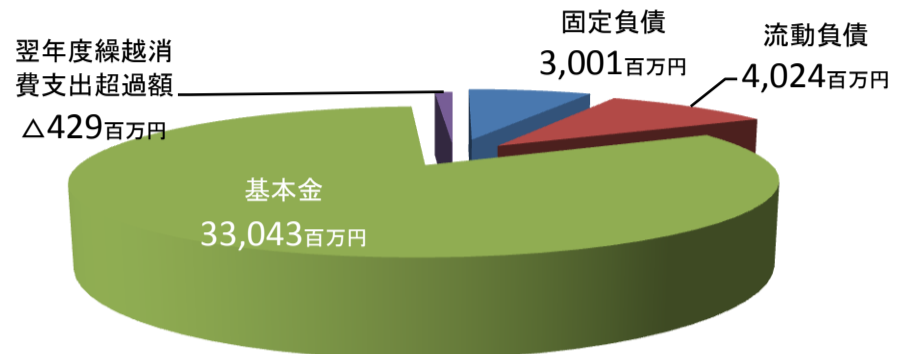
貸借対照表は、年度末における学校の財産状況を表しております。資産の総額では、396億4千万円強で前期比17億6千9百万円増加しました。このうち、有形固定資産で附属小学校隣接地土地建物購入および湘南校舎新設学部施設整備で7億9百万円が主な増加要因となっております。また、その他の固定資産では小学校敷地拡大に係る借地権購入や減価償却資産等引当金への繰入れで8億2千4百万円の増加となりました。流動資産については、現預金を中心に5億5千6百万円の増加となりました。

対する負債について、総額70億2千6百万円で前期比6億4千1百万円増加しました。主な増加要因は、私学事業団の学生支援事業対象の無利息の借入金を実施したことによります。基本金につきましては、330億4千3百万円で前期比7億4千万円の増加となりました。増加の内容はすべて固定資産の取得による第一号基本金の増加です。

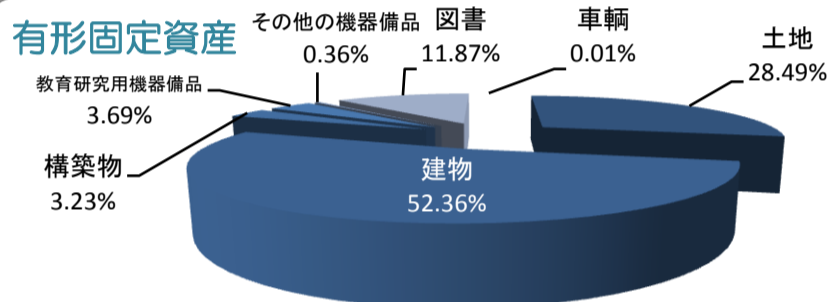
資産の部



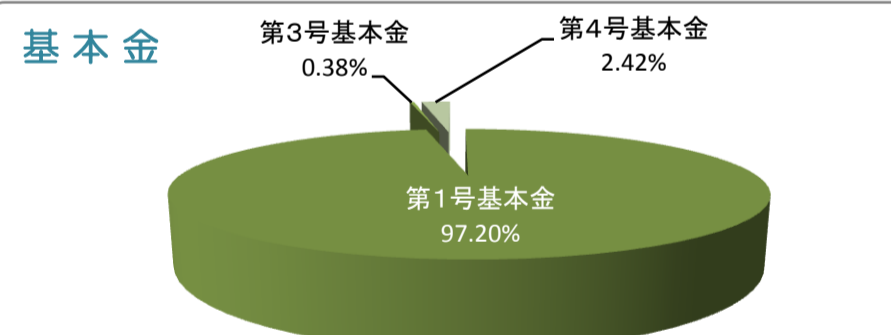
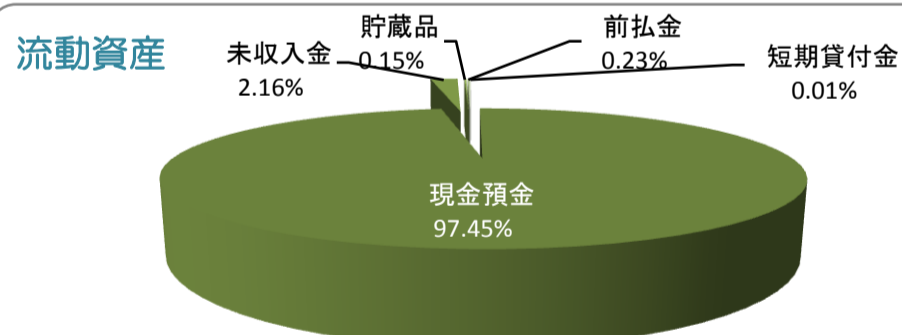
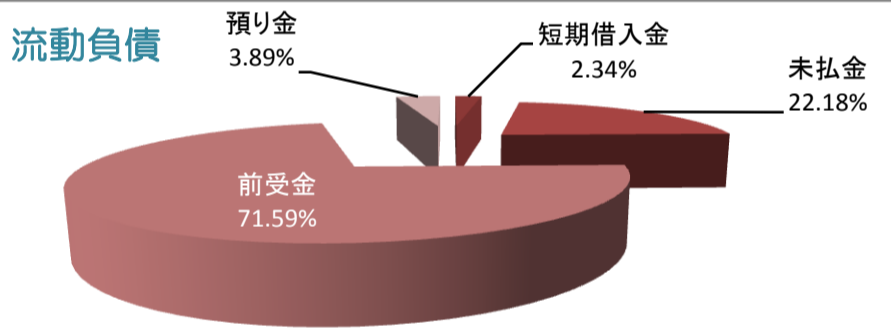
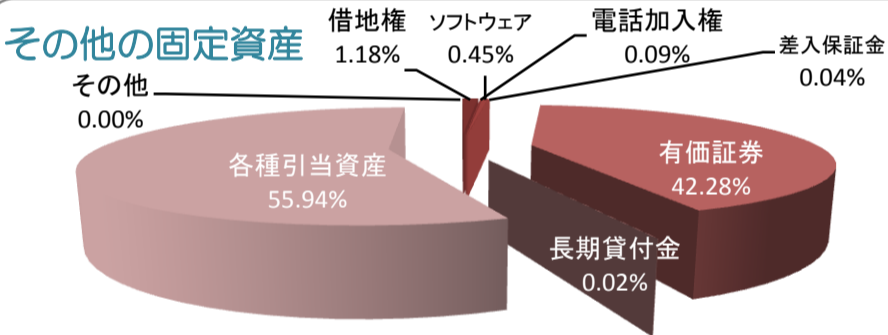
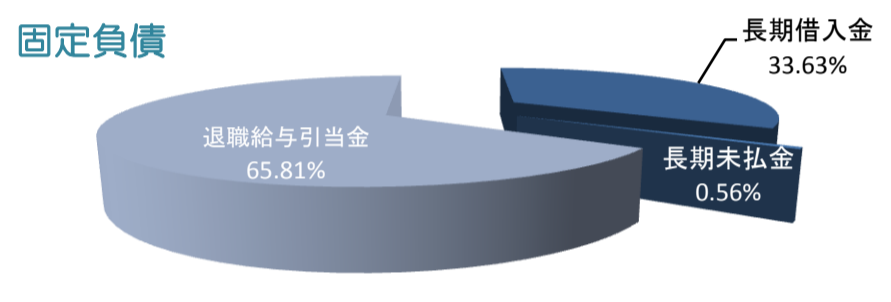
負債・基本金・消費収支差額の部



資産の内訳 (単位：%)



負債・基本金の内訳 (単位：%)



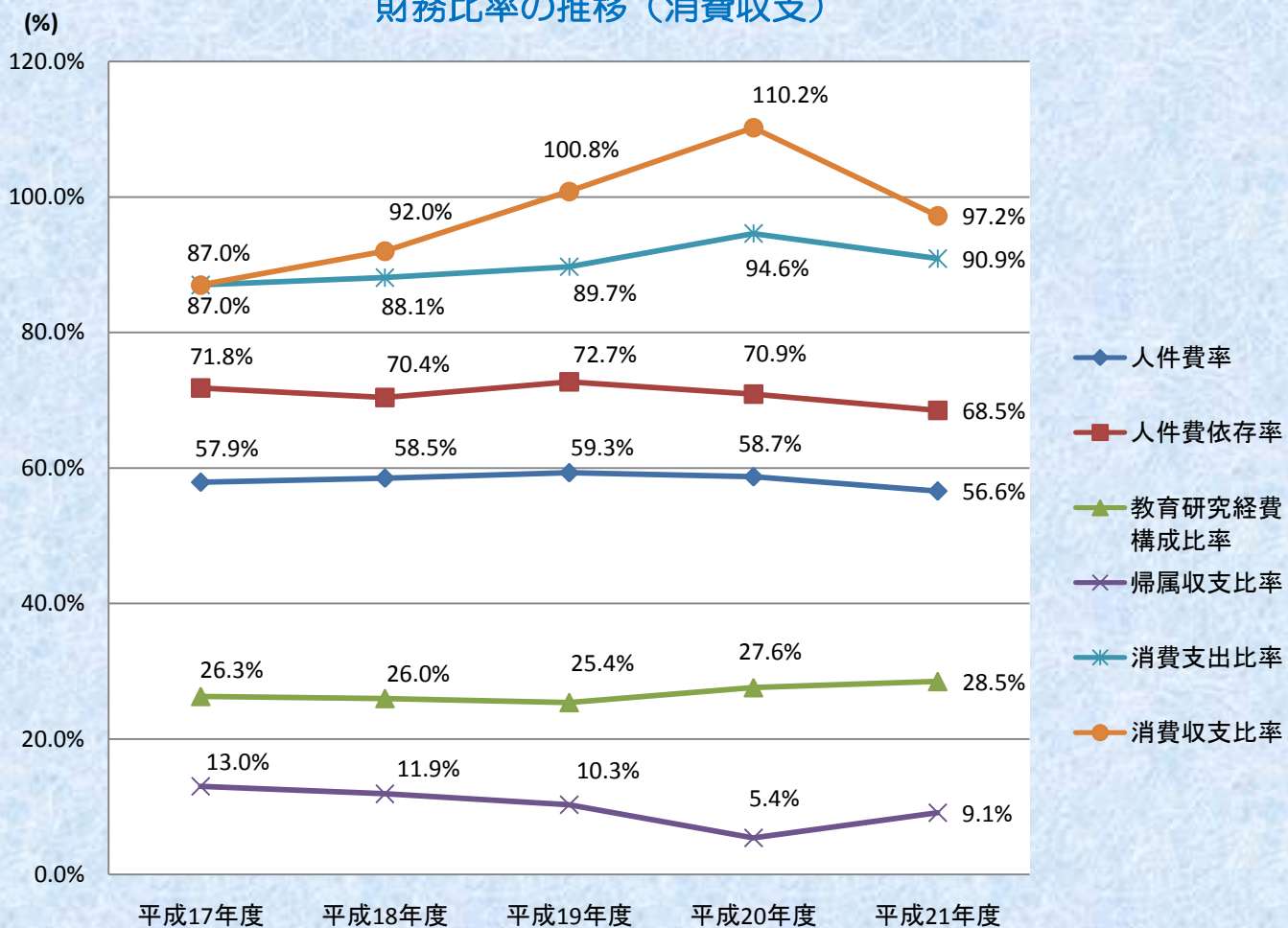
内訳(資産)

有形固定資産	土地・建物・構築物・機器備品・図書・車両等
その他の固定資産	権利金・保証金・有価証券・長期貸付金・各種引当資産等
流動資産	現金預金・未収入金・貯蔵品・前払金・短期貸付金

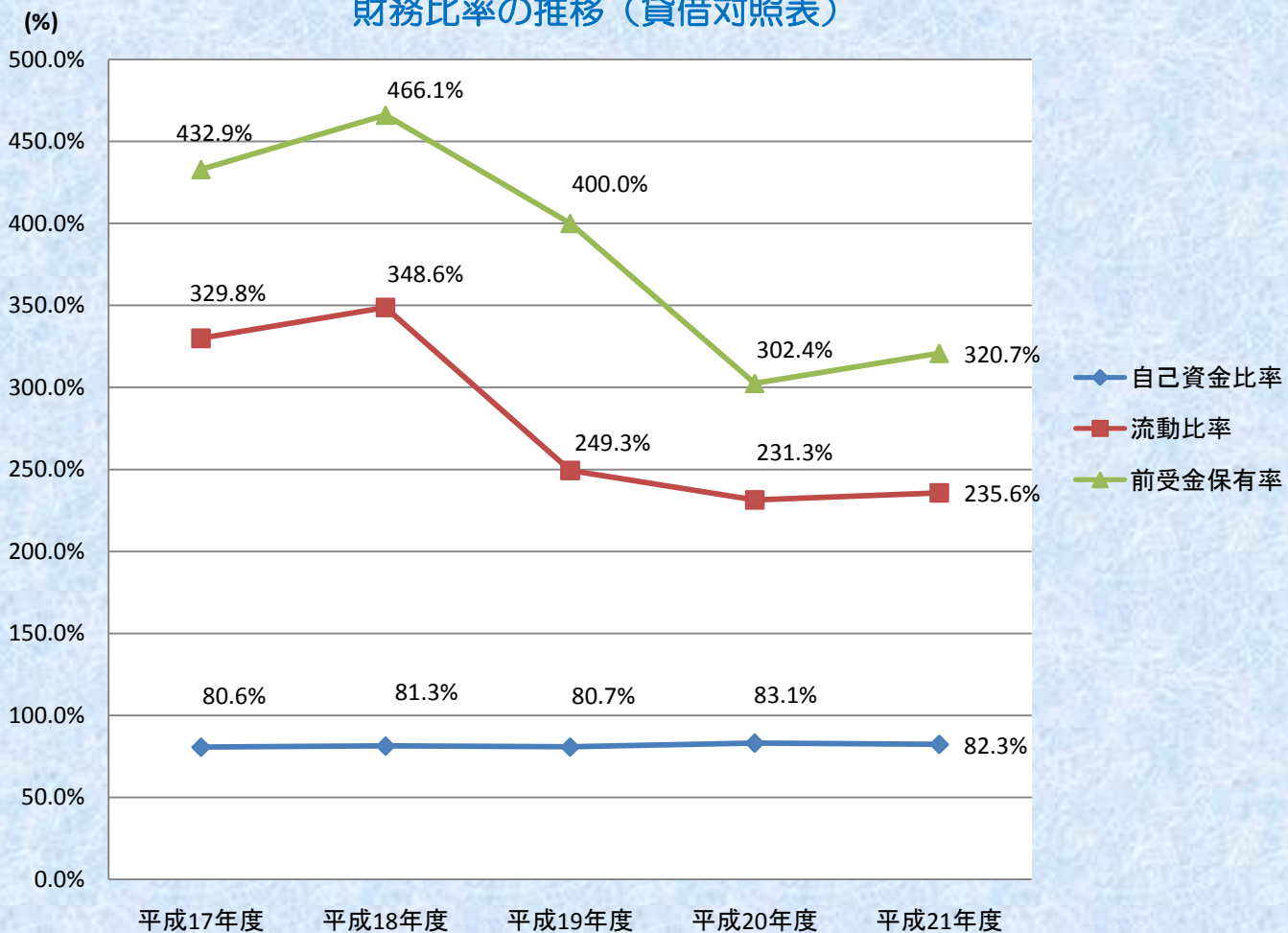
内訳(負債・基本金)

固定負債	長期借入金・長期未払金・退職給与引当金
流動負債	短期借入金・前受金・未払金・預り金
基本金	第1号・第2号・第3号・第4号基本金

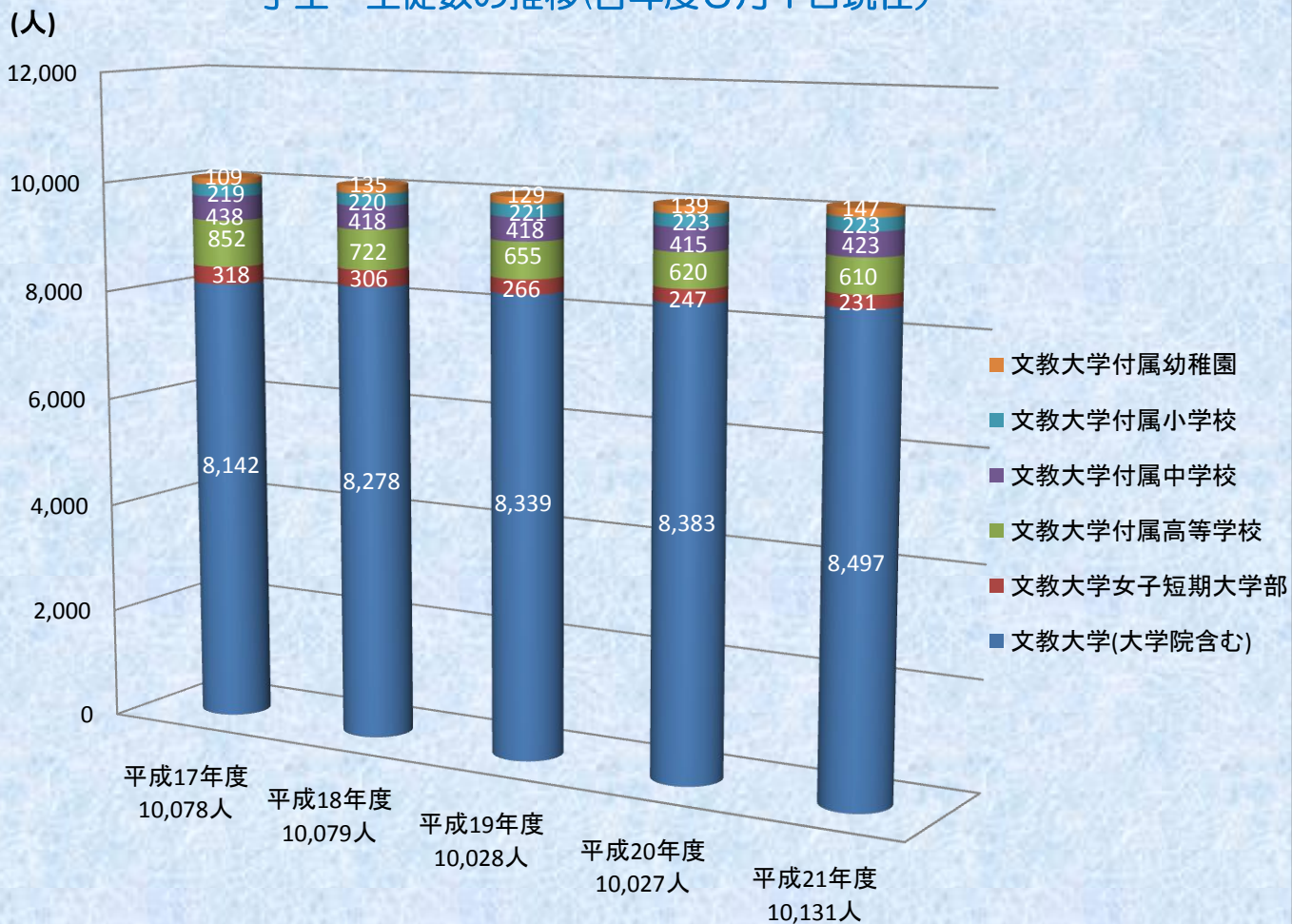
財務比率の推移（消費収支）



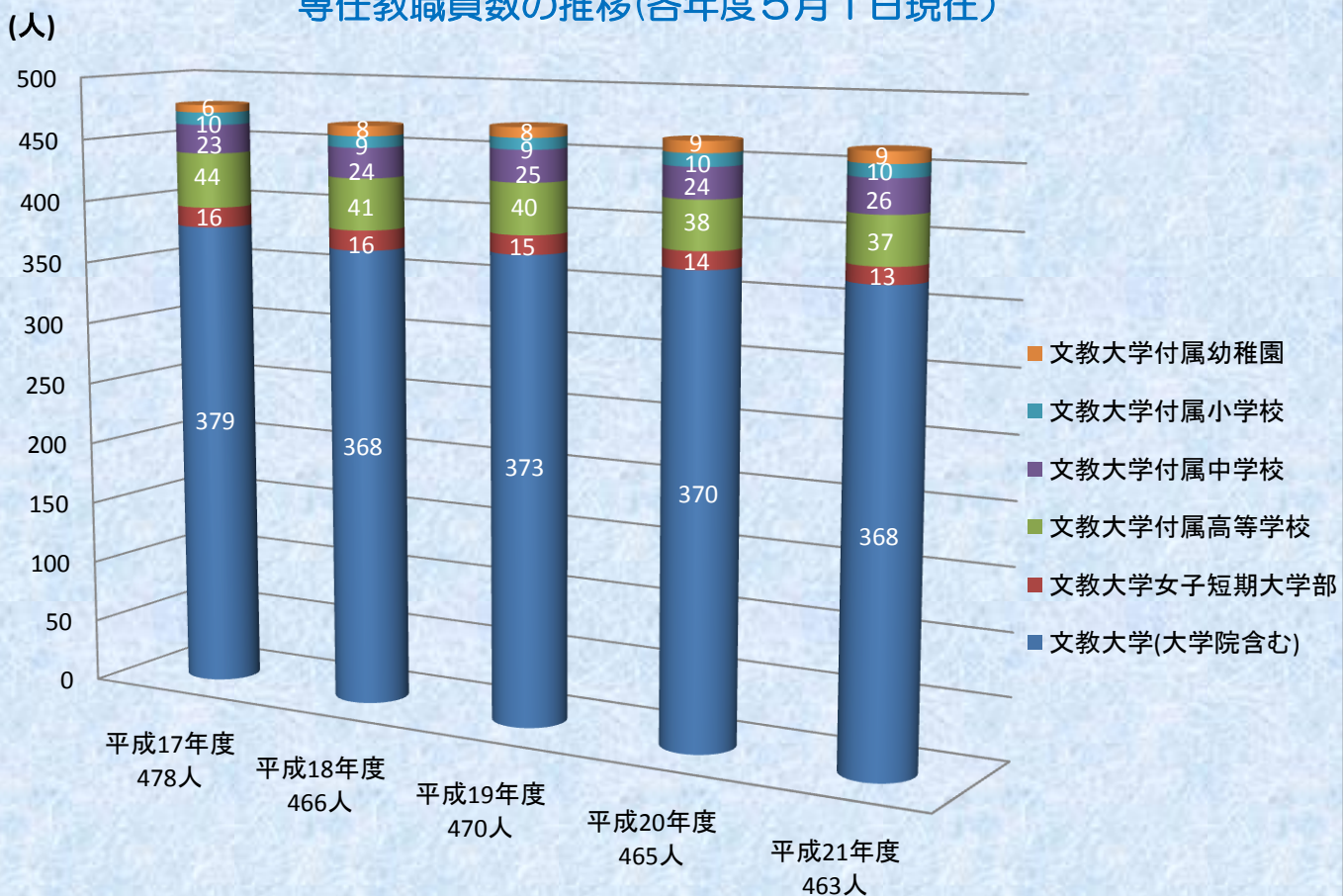
財務比率の推移（貸借対照表）



学生・生徒数の推移(各年度5月1日現在)



専任教職員数の推移(各年度5月1日現在)



資 金 収 支 計 算 書

平成21年 4月 1日から

平成22年 3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(10,107,987,000)	(10,279,025,460)	(△ 171,038,460)
授業料収入	6,806,598,000	6,891,775,100	△ 85,177,100
入学金収入	862,860,000	882,099,000	△ 19,239,000
実験実習料収入	53,883,000	59,697,610	△ 5,814,610
維持費収入	126,650,000	125,800,000	850,000
教育充実費収入	2,253,700,000	2,315,100,000	△ 61,400,000
冷暖房費収入	956,000	975,000	△ 19,000
その他の納付金収入	3,340,000	3,578,750	△ 238,750
手数料収入	(462,632,000)	(530,167,172)	(△ 67,535,172)
入学検定料収入	450,664,000	516,945,000	△ 66,281,000
証明手数料収入	3,863,000	5,329,952	△ 1,466,952
大学センター試験等実施手数料収入	7,704,000	7,513,620	190,380
その他の手数料収入	401,000	378,600	22,400
寄付金収入	(0)	(18,544,460)	(△ 18,544,460)
特別寄付金収入	0	18,244,460	△ 18,244,460
一般寄付金収入	0	300,000	△ 300,000
補助金収入	(1,109,743,000)	(1,218,039,519)	(△ 108,296,519)
国庫補助金収入	628,914,000	726,699,000	△ 97,785,000
経常費補助金収入	617,566,000	714,683,000	△ 97,117,000
研究設備補助金収入	677,000	2,607,000	△ 1,930,000
外国人留学生修学援助補助金収入	9,571,000	8,409,000	1,162,000
学術研究振興資金収入	1,100,000	1,000,000	100,000
地方公共団体補助金収入	480,829,000	491,340,519	△ 10,511,519
東京都補助金収入	478,437,000	488,875,305	△ 10,438,305
神奈川県補助金収入	311,000	281,014	29,986
埼玉県補助金収入	285,000	309,000	△ 24,000
その他の補助金収入	1,796,000	1,875,200	△ 79,200
資産運用収入	(79,220,000)	(110,574,827)	(△ 31,354,827)
受取利息収入	62,234,000	91,814,999	△ 29,580,999
受取配当金収入	2,100,000	2,535,100	△ 435,100
施設設備利用料収入	14,886,000	16,224,728	△ 1,338,728
資産売却収入	(611,512,000)	(609,000,000)	(2,512,000)
有価証券売却収入	602,500,000	600,000,000	2,500,000
その他の資産売却収入	9,012,000	9,000,000	12,000
事業収入	(80,858,000)	(58,636,925)	(22,221,075)
補助活動収入	10,903,000	9,837,700	1,065,300
付属事業収入	3,241,000	2,969,500	271,500
その他の事業収入	66,714,000	45,829,725	20,884,275

科 目	予 算	決 算	差 異
雑収入	(219,332,000)	(292,589,521)	(△ 73,257,521)
私立大学退職金財団等交付金収入	134,619,000	197,676,002	△ 63,057,002
研究関連収入	2,820,000	4,616,100	△ 1,796,100
その他の雑収入	81,893,000	90,297,419	△ 8,404,419
借入金等収入	(580,000,000)	(580,000,000)	(0)
長期借入金収入	580,000,000	580,000,000	0
前受金収入	(2,834,518,000)	(2,881,218,380)	(△ 46,700,380)
授業料前受金収入	1,295,130,000	1,313,402,500	△ 18,272,500
入学金前受金収入	880,320,000	893,840,000	△ 13,520,000
教育充実費前受金収入	619,720,000	624,120,000	△ 4,400,000
実験実習料前受金収入	0	10,530,000	△ 10,530,000
その他の前受金収入	39,348,000	39,325,880	22,120
その他の収入	(320,824,000)	(327,060,378)	(△ 6,236,378)
前期末未収入金収入	320,194,000	319,970,845	223,155
貸付金回収収入	600,000	240,000	360,000
差入保証金戻入収入	30,000	186,000	△ 156,000
預り金受入収入	0	6,663,533	△ 6,663,533
資金収入調整勘定	(△ 3,154,712,000)	(△ 3,040,597,900)	(△ 114,114,100)
期末未収入金	△ 320,194,000	△ 205,031,132	△ 115,162,868
前期末前受金	△ 2,834,518,000	△ 2,835,566,768	1,048,768
前年度繰越支払資金	(8,575,091,000)	(8,575,091,100)	
収入の部合計	21,827,005,000	22,439,349,842	△ 612,344,842

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(6,944,481,000)	(7,062,369,075)	(△ 117,888,075)
教員人件費支出	4,531,850,000	4,534,665,061	△ 2,815,061
職員人件費支出	2,154,848,000	2,172,826,976	△ 17,978,976
役員報酬支出	43,954,000	51,762,699	△ 7,808,699
退職金支出	213,829,000	303,114,339	△ 89,285,339
教育研究経費支出	(2,682,533,000)	(2,517,386,853)	(165,146,147)
消耗品費支出	233,782,000	281,879,509	△ 48,097,509
光熱水費支出	251,156,000	207,972,836	43,183,164
旅費交通費支出	85,504,000	71,335,782	14,168,218
奨学費支出	128,970,000	101,429,705	27,540,295
研究補助費支出	119,476,000	89,550,399	29,925,601
通信運搬費支出	69,520,000	138,894,256	△ 69,374,256
印刷製本費支出	104,909,000	75,905,080	29,003,920
新聞雑誌費支出	33,433,000	28,545,583	4,887,417
会費支出	15,468,000	12,168,526	3,299,474
食事費支出	6,192,000	4,378,656	1,813,344
支払報酬支出	22,181,000	19,791,761	2,389,239
保健衛生費支出	29,649,000	28,338,283	1,310,717
修繕費支出	404,360,000	390,147,990	14,212,010
車輛燃料費支出	160,000	59,656	100,344
渉外費支出	55,933,000	33,697,147	22,235,853
賃借料支出	428,181,000	390,610,728	37,570,272
保険料支出	23,952,000	23,552,996	399,004
福利費支出	13,244,000	23,119,335	△ 9,875,335
公租公課支出	80,000	178,644	△ 98,644
補助活動費支出	420,000	7,207,765	△ 6,787,765
付属事業費支出	1,260,000	2,481,537	△ 1,221,537
その他の事業費支出	8,500,000	7,403,081	1,096,919
バス運行負担金支出	3,456,000	3,679,200	△ 223,200
業務委託費支出	557,257,000	508,406,026	48,850,974
電子情報利用料支出	29,224,000	54,390,583	△ 25,166,583
雑費支出	56,266,000	12,261,789	44,004,211
管理経費支出	(1,026,691,000)	(924,916,713)	(101,774,287)
消耗品費支出	36,627,000	33,586,765	3,040,235
光熱水費支出	44,775,000	37,285,653	7,489,347
旅費交通費支出	23,236,000	21,981,282	1,254,718
研修補助費支出	3,300,000	1,932,904	1,367,096
通信運搬費支出	15,510,000	20,835,441	△ 5,325,441
印刷製本費支出	93,236,000	84,008,230	9,227,770
新聞雑誌費支出	2,135,000	1,533,369	601,631
会費支出	15,470,000	10,927,755	4,542,245
食事費支出	3,089,000	1,777,135	1,311,865
支払報酬支出	27,879,000	24,809,691	3,069,309
広報費支出	343,794,000	346,807,240	△ 3,013,240
修繕費支出	42,639,000	48,215,646	△ 5,576,646
車輛燃料費支出	2,072,000	651,797	1,420,203
渉外費支出	20,313,000	13,112,276	7,200,724
賃借料支出	46,224,000	28,748,805	17,475,195
保険料支出	3,039,000	2,923,159	115,841
福利費支出	29,209,000	20,869,815	8,339,185

科 目	予 算	決 算	差 異
公租公課支出	27,947,000	13,148,089	14,798,911
補助活動費支出	34,427,000	25,543,830	8,883,170
その他の事業費支出	49,374,000	37,558,055	11,815,945
公共施設等負担金支出	80,000	79,560	440
バス運行負担金支出	2,400,000	2,400,000	0
業務委託費支出	135,463,000	124,368,644	11,094,356
入学検定料等免除支出	0	9,240,000	△ 9,240,000
電子情報利用料支出	0	10,500	△ 10,500
雑費支出	24,453,000	12,561,072	11,891,928
借入金等利息支出	(22,341,000)	(22,232,376)	(108,624)
長期借入金利息支出	22,341,000	22,232,376	108,624
借入金等返済支出	(94,220,000)	(94,220,000)	(0)
短期借入金返済支出	94,220,000	94,220,000	0
施設関係支出	(1,182,309,000)	(885,908,384)	(296,400,616)
土地支出	299,940,000	299,381,100	558,900
建物支出	554,074,000	462,290,641	91,783,359
構築物支出	240,295,000	39,590,643	200,704,357
借地権支出	88,000,000	84,646,000	3,354,000
設備関係支出	(412,151,000)	(393,789,478)	(18,361,522)
教育研究用機器備品支出	294,752,000	278,124,639	16,627,361
その他の機器備品支出	28,897,000	32,392,819	△ 3,495,819
図書支出	88,502,000	49,013,122	39,488,878
ソフトウェア支出	0	34,258,898	△ 34,258,898
資産運用支出	(1,315,330,000)	(1,316,143,194)	(△ 813,194)
差入保証金支出	0	30,000	△ 30,000
有価証券購入支出	601,000,000	602,442,000	△ 1,442,000
退職給与引当特定資産への繰入支出	113,800,000	113,141,194	658,806
前田奨学資金引当特定預金への繰入支出	530,000	530,000	0
減価償却引当特定預金への繰入支出	600,000,000	600,000,000	0
その他の支出	(879,727,000)	(895,703,410)	(△ 15,976,410)
貯蔵品購入支出	95,000,000	95,000,000	0
前期末未払金支払支出	779,545,000	779,545,844	△ 844
前払金支払支出	5,182,000	21,157,566	△ 15,975,566
[予 備 費]	(0)		50,000,000
	50,000,000		
資金支出調整勘定	(△ 784,727,000)	(△ 914,721,605)	(129,994,605)
期末未払金	△ 779,545,000	△ 909,539,531	129,994,531
前期末前払金	△ 5,182,000	△ 5,182,074	74
次年度繰越支払資金	(8,001,949,000)	(9,241,401,964)	(△ 1,239,452,964)
支出の部合計	21,827,005,000	22,439,349,842	△ 612,344,842

消費収支計算書

平成21年 4月 1日から

平成22年 3月31日まで

(単位：円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	(10,107,987,000)	(10,279,025,460)	(△ 171,038,460)
授業料	6,806,598,000	6,891,775,100	△ 85,177,100
入学金	862,860,000	882,099,000	△ 19,239,000
実験実習料	53,883,000	59,697,610	△ 5,814,610
維持費	126,650,000	125,800,000	850,000
教育充実費	2,253,700,000	2,315,100,000	△ 61,400,000
冷暖房費	956,000	975,000	△ 19,000
その他の納付金	3,340,000	3,578,750	△ 238,750
手数料	(462,632,000)	(530,167,172)	(△ 67,535,172)
入学検定料	450,664,000	516,945,000	△ 66,281,000
証明手数料	3,863,000	5,329,952	△ 1,466,952
大学センター試験等実施手数料	7,704,000	7,513,620	190,380
その他の手数料	401,000	378,600	22,400
寄付金	(0)	(28,279,347)	(△ 28,279,347)
特別寄付金	0	18,244,460	△ 18,244,460
一般寄付金	0	300,000	△ 300,000
現物寄付金	0	9,734,887	△ 9,734,887
補助金	(1,109,743,000)	(1,218,039,519)	(△ 108,296,519)
国庫補助金	628,914,000	726,699,000	△ 97,785,000
経常費補助金	617,566,000	714,683,000	△ 97,117,000
研究設備補助金	677,000	2,607,000	△ 1,930,000
外国人留学生修学援助補助金	9,571,000	8,409,000	1,162,000
学術研究振興資金	1,100,000	1,000,000	100,000
地方公共団体補助金	480,829,000	491,340,519	△ 10,511,519
東京都補助金	478,437,000	488,875,305	△ 10,438,305
神奈川県補助金	311,000	281,014	29,986
埼玉県補助金	285,000	309,000	△ 24,000
その他の補助金	1,796,000	1,875,200	△ 79,200
資産運用収入	(79,220,000)	(111,305,839)	(△ 32,085,839)
受取利息	62,234,000	92,546,011	△ 30,312,011
受取配当金	2,100,000	2,535,100	△ 435,100
施設設備利用料	14,886,000	16,224,728	△ 1,338,728
資産売却差額	(775,000)	(458,134)	(316,866)
その他の資産売却差額	775,000	458,134	316,866
事業収入	(80,858,000)	(58,636,925)	(22,221,075)
補助活動収入	10,903,000	9,837,700	1,065,300
付属事業収入	3,241,000	2,969,500	271,500
その他の事業収入	66,714,000	45,829,725	20,884,275

科 目	予 算	決 算	差 異
雑収入	(145,832,000)	(224,653,370)	(△ 78,821,370)
私立大学退職金財団等交付金収入	134,619,000	197,676,002	△ 63,057,002
退職給与引当金戻入	0	5,917,349	△ 5,917,349
研究関連収入	2,820,000	4,616,100	△ 1,796,100
その他の雑収入	8,393,000	16,443,919	△ 8,050,919
帰属収入合計	11,987,047,000	12,450,565,766	△ 463,518,766
基本金組入額合計	(△ 1,047,032,000)	(△ 798,298,663)	(△ 248,733,337)
消費収入の部合計	10,940,015,000	11,652,267,103	△ 712,252,103

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	(6,994,481,000)	(7,042,157,550)	(△ 47,676,550)
教員人件費	4,531,850,000	4,534,665,061	△ 2,815,061
職員人件費	2,154,848,000	2,172,826,976	△ 17,978,976
役員報酬	43,954,000	51,762,699	△ 7,808,699
退職給与引当金繰入額	263,829,000	282,902,814	△ 19,073,814
教育研究経費	(3,362,230,000)	(3,231,909,627)	(130,320,373)
消耗品費	233,782,000	283,075,349	△ 49,293,349
光熱水費	251,156,000	207,972,836	43,183,164
旅費交通費	85,504,000	71,335,782	14,168,218
奨学費	128,970,000	101,429,705	27,540,295
研究補助費	119,476,000	89,550,399	29,925,601
通信運搬費	69,520,000	138,894,256	△ 69,374,256
印刷製本費	104,909,000	75,905,080	29,003,920
新聞雑誌費	33,433,000	28,545,583	4,887,417
会費	15,468,000	12,168,526	3,299,474
食事費	6,192,000	4,378,656	1,813,344
支払報酬	22,181,000	19,791,761	2,389,239
保健衛生費	29,649,000	28,338,283	1,310,717
修繕費	404,360,000	390,147,990	14,212,010
車輛燃料費	160,000	59,656	100,344
渉外費	55,933,000	33,697,147	22,235,853
賃借料	428,181,000	390,610,728	37,570,272
保険料	23,952,000	23,552,996	399,004
福利費	44,784,000	54,770,835	△ 9,986,835
公租公課	80,000	178,644	△ 98,644
補助活動費	420,000	7,207,765	△ 6,787,765
付属事業費	1,260,000	2,481,537	△ 1,221,537
その他の事業費	8,500,000	7,403,081	1,096,919
バス運行負担金	3,456,000	3,679,200	△ 223,200
業務委託費	557,257,000	508,406,026	48,850,974
電子情報利用料	29,224,000	54,390,583	△ 25,166,583
雑費	56,266,000	12,261,789	44,004,211
減価償却額	648,157,000	681,675,434	△ 33,518,434
管理経費	(1,092,366,000)	(991,783,678)	(100,582,322)
消耗品費	36,627,000	33,586,765	3,040,235
光熱水費	44,775,000	37,285,653	7,489,347
旅費交通費	23,236,000	21,981,282	1,254,718
研修補助費	3,300,000	1,932,904	1,367,096
通信運搬費	15,510,000	20,835,441	△ 5,325,441
印刷製本費	93,236,000	84,008,230	9,227,770
新聞雑誌費	2,135,000	1,533,369	601,631
会費	15,470,000	10,927,755	4,542,245
食事費	3,089,000	1,777,135	1,311,865
支払報酬	27,879,000	24,809,691	3,069,309
広報費	343,794,000	346,807,240	△ 3,013,240
修繕費	42,639,000	48,215,646	△ 5,576,646
車輛燃料費	2,072,000	651,797	1,420,203
渉外費	20,313,000	13,112,276	7,200,724
賃借料	46,224,000	28,748,805	17,475,195

科 目	予 算	決 算	差 異
保険料	3,039,000	2,923,159	115,841
福利費	29,209,000	20,869,815	8,339,185
公租公課	27,947,000	13,148,089	14,798,911
補助活動費	34,427,000	25,543,830	8,883,170
その他の事業費	49,374,000	37,558,055	11,815,945
公共施設等負担金	80,000	79,560	440
バス運行負担金	2,400,000	2,400,000	0
業務委託費	135,463,000	124,368,644	11,094,356
入学検定料等免除費	0	9,240,000	△ 9,240,000
電子情報利用料	0	10,500	△ 10,500
雑費	24,453,000	12,561,072	11,891,928
減価償却額	65,675,000	66,866,965	△ 1,191,965
借入金等利息	(22,341,000)	(22,232,376)	(108,624)
長期借入金利息	22,341,000	22,232,376	108,624
資産処分差額	(52,500,000)	(34,805,554)	(17,694,446)
不動産処分差額	0	18,023,797	△ 18,023,797
その他の資産処分差額	52,500,000	16,781,757	35,718,243
徴収不能額	(500,000)	(224,000)	(276,000)
〔予 備 費〕	(50,000,000)		50,000,000
消費支出の部合計	11,574,418,000	11,323,112,785	251,305,215
当年度消費収入超過額		329,154,318	
当年度消費支出超過額	634,403,000		
前年度繰越消費支出超過額	816,090,000	816,090,922	
基本金取崩額	0	57,761,364	
翌年度繰越消費支出超過額	1,450,493,000	429,175,240	

貸借対照表

平成22年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	(30,157,249,870)	(28,944,728,574)	(1,212,521,296)	
有形固定資産	22,970,546,087	22,582,669,745	387,876,342	
土地	6,544,494,790	6,245,113,690	299,381,100	
建物	12,027,166,924	12,078,159,899	△	50,992,975
構築物	742,023,612	788,500,217	△	46,476,605
教育研究用機器備品	846,956,007	714,406,808	132,549,199	
その他の機器備品	82,929,471	62,223,359	20,706,112	
図書	2,725,751,556	2,692,063,502	33,688,054	
車輛	1,223,727	2,202,270	△	978,543
その他の固定資産	7,186,703,783	6,362,058,829	824,644,954	
借地権	84,646,000	0	84,646,000	
電話加入権	6,180,795	6,180,795	0	
ソフトウェア	32,403,469	0	32,403,469	
施設利用権	1	1	0	
差入保証金	3,174,480	3,330,480	△	156,000
有価証券	3,038,781,916	3,035,608,904	3,173,012	
長期貸付金	1,500,000	2,014,000	△	514,000
預託金	22,405	59,260	△	36,855
退職給与引当特定資産	1,045,924,797	941,325,469	104,599,328	
施設整備引当特定預金	72,554,729	72,554,729	0	
前田学術研究奨学資金引当特定預金	62,880,000	62,350,000	530,000	
第3号基本金引当特定資産	125,000,000	125,000,000	0	
学部等創設準備引当特定預金	13,545,191	13,545,191	0	
減価償却引当特定預金	2,700,090,000	2,100,090,000	600,000,000	
流動資産	(9,483,584,662)	(8,926,693,019)	(556,891,643)	
現金預金	9,241,401,964	8,575,091,100	666,310,864	
未収入金	205,031,132	320,194,845	△	115,163,713
貯蔵品	14,560,000	25,065,000	△	10,505,000
前払金	21,577,566	5,602,074	15,975,492	
短期貸付金	1,014,000	740,000	274,000	
資産の部合計	39,640,834,532	37,871,421,593	1,769,412,939	
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	(3,001,910,455)	(2,525,452,504)	(476,457,951)	
長期借入金	1,009,480,000	523,700,000	485,780,000	
長期未払金	16,806,825	0	16,806,825	
退職給与引当金	1,975,623,630	2,001,752,504	△	26,128,874
流動負債	(4,024,665,358)	(3,859,163,351)	(165,502,007)	
短期借入金	94,220,000	94,220,000	0	
未払金	892,732,706	779,545,844	113,186,862	
前受金	2,881,271,630	2,835,620,018	45,651,612	
預り金	156,441,022	149,777,489	6,663,533	
負債の部合計	7,026,575,813	6,384,615,855	641,959,958	

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	(33,043,433,959)	(32,302,896,660)	(740,537,299)
第1号基本金	32,117,433,959	31,376,896,660	740,537,299
第3号基本金	125,000,000	125,000,000	0
第4号基本金	801,000,000	801,000,000	0
基本金の部合計	33,043,433,959	32,302,896,660	740,537,299
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 429,175,240	△ 816,090,922	386,915,682
消費収支差額の部合計	△ 429,175,240	△ 816,090,922	386,915,682
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部・基本金の部及消費収支差額の部合計	39,640,834,532	37,871,421,593	1,769,412,939

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

高等学校、中学校、小学校及び幼稚園の教職員のうち（財）東京都私学財団に加入している者については、期末要支給額の1,142,899,210円から（財）東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の50%を計上している。

大学及び短期大学の教職員については、期末要支給額4,779,899,000円の50%を基にして、（財）私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金累計額との繰入れ調整額を調整加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。なお、満期保有目的の有価証券については、償却原価法によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、総平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について（通知）」（20高私参第2号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が4,756,500円、その他の機器備品が5,725,417円、未払金（長期未払金を含む）が22,126,545円増加している。

「ソフトウェアに関する会計処理について（通知）」（20高私参第3号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較してソフトウェアが32,403,469円、未払金（長期未払金を含む）が15,083,798円増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

9,574,585,747円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土	地	592,898,039円
建	物	5,114,827,165円
定期預	金	140,000,000円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

362,665,240円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

	当年度（平成22年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,123,672,376	3,198,439,500	74,767,124
（うち満期保有目的の債券）	(2,998,672,376)	(3,048,439,500)	(49,767,124)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	3,123,672,376	3,198,439,500	74,767,124
（うち満期保有目的の債券）	(2,998,672,376)	(3,048,439,500)	(49,767,124)

(注)時価のある有価証券には、寄付者の意向により長期的に保有している株式、貸借対照表価額125,000,000円が含まれる。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 文教サービス				
事業内容	文具・書籍・事務機器の販売、不動産賃貸仲介、旅行業、保険代理店、清掃業他				
資本金	15,000,000円	30,000株			
学校法人の出資状況	15,000,000円	30,000株	総出資金額に占める割合100%		
出資の状況	昭和56年12月10日	4,000,000円	8,000株		
	昭和57年 1月11日	11,000,000円	22,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	賃貸料	3,000,000	その他の雑収入	5,524,880
		受取利息	75,000	差入保証金戻入	30,000
		事業収入	4,113,880		
	当該会社への支払額	消耗品費	77,605,684	賃借料	1,836,592
		消耗図書費	4,003,315	保険料	2,246,810
		消耗備品費	19,552,785	福利費	5,387,296
		旅費交通費	137,730	業務委託費	117,679,115
		研究補助費	56,118	事業費	2,145,959
		郵便料	2,901,530	運搬費	7,440,597
		印刷製本費	440,000	電子情報利用料	4,666,335
		新聞雑誌費	2,392,234	公租公課	24,000
		食事費	657,980	八ヶ岳学寮費	14,934,200
		保健衛生費	75,268	雑費	2,271,540
		広報費	4,410,553	図書	2,905,067
		校庭校舎修繕費	7,081,025	差入保証金	30,000
		保守契約料	2,945,991	建物	588,240
		その他の修繕費	1,210,813	教育研究機器備品	34,403,986
		渉外費	6,034,113	その他の機器備品	14,610,960
(単位：円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	15,000,000	0	0	15,000,000
	当該会社への貸付金	2,500,000	0	0	2,500,000
	当該会社への未払金	38,183,705	38,183,705	50,187,118	50,187,118
債務保証	当該会社に債務保証は行っていない。				

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	47,807,916円	39,051,874円
その他の機器備品	14,925,660円	13,606,798円
車 輛	1,959,300円	1,632,750円

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,306,375,299円	372,910,196円
その他の機器備品	78,183,996円	32,506,465円
車 輛	5,002,200円	2,367,540円
ソフトウェア	26,490,240円	441,504円

(4) 関連当事者との取引

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
理 事	渡 辺 孝	—	—	—	—	—	—	借入に対する被保証	1,103,700,000	—	—
	大橋ゆか子	—	—	—	—	—	—				

(注)当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して連帯保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。

(5) その他

健康栄養学部管理栄養学科（平成21年10月30日設置認可、平成22年4月1日開設）の支出は、資金収支内訳表及び消費収支内訳表上の学校法人部門に計上している。

財 産 目 録

科 目	年 度	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	
一 基本財産		23,093,776,352 円	
1 土地			
校舎敷地		158,460.15 m ²	4,917,948,317 円
図書館敷地		3,146.61 m ²	75,244,729 円
体育館敷地		4,279.73 m ²	99,142,825 円
運動場敷地		66,120.90 m ²	1,152,777,819 円
その他敷地		886.17 m ²	299,381,100 円
計		232,893.56 m ²	6,544,494,790 円
2 建物			
(1)校舎		87,531.36 m ²	7,407,436,006 円
(2)図書館		8,185.47 m ²	937,738,602 円
(3)講堂・体育館		8,666.68 m ²	1,678,465,575 円
(4)寄宿舎		1,695.10 m ²	227,024,477 円
(5)その他(含む建設仮勘定)		4,305.46 m ²	1,776,502,264 円
計		110,384.07 m ²	12,027,166,924 円
3 図書		593,649 冊	2,725,751,556 円
4 教具・校具・備品		16,148 点	929,885,478 円
5 その他			866,477,604 円
二 運用財産			16,547,058,180 円
1 預金、現金			9,241,401,964 円
2 積立金			4,019,994,717 円
3 有価証券			3,038,781,916 円
4 差入保証金			3,174,480 円
5 長期貸付金			1,500,000 円
6 短期貸付金			1,014,000 円
7 未収入金			205,031,132 円
8 前払金			21,577,566 円
9 その他			14,582,405 円
三 負債額			7,026,575,813 円
1 固定負債			3,001,910,455 円
(1)日本私学振興財団			1,009,480,000 円
(2)長期未払金			16,806,825 円
(3)退職給与引当金			1,975,623,630 円
2 流動負債			4,024,665,358 円
(1)短期借入金			94,220,000 円
(2)前受金			2,881,271,630 円
(3)未払金			892,732,706 円
(4)預り金			156,441,022 円
四 基本財産＋運用財産			39,640,834,532 円
五 純資産(四－三)			32,614,258,719 円
		$\frac{\text{総負債(三)} - \text{前受金}}{\text{総資産(四)}} \times 100$	10.46 %

監 査 報 告 書

平成 22 年 5 月 24 日

学校法人 文教大学学園
理事会 御中

学校法人 文教大学学園

監 事 寺 田 祥 三

監 事 佐 藤 善 吉

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項に基づく監査報告を行うため、学校法人文教大学学園の寄附行為第 27 条の規定に従い、学校法人文教大学学園の平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）の、業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、私たちは学校法人の業務の執行は適切であり、計算書類は学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上